

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城下 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	38,400,333	32,413,091	49,380,444
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	278,486	144,885	168,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	158,538	78,465	72,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,417	146,215	49,510
純資産額 (千円)	3,349,716	2,923,281	3,267,809
総資産額 (千円)	22,491,398	20,346,132	19,469,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	87.12	46.99	40.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.69	-	40.22
自己資本比率 (%)	14.9	14.3	16.7

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.32	118.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（海外セグメント）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったShinden Korea Techno Co.,Ltd.は清算したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済が難民問題や英国のEU離脱問題で不確実性が増しているものの、緩やかなペースで景気拡大が続く米国経済や内需拡大によって回復を図る中国経済などにより、全体として回復に向かいつつあります。

日本経済につきましては、個人消費が引続き停滞している中で徐々に復調の兆しを見せているものの、未だ回復感に欠ける状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、中国向け電子部品の輸出が停滞する中、国内大手自動車メーカーの生産が回復しつつあります。また家電、産業機器向けの部品需要も回復傾向にあります。

このような情勢の下、当社グループは、引続き産業用の液晶と電子機器を中心とした高採算ビジネスの営業活動に注力いたしましたが、為替変動等により業績は売上・利益共に前年を下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は324億13百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益は2億77百万円（前年同四半期比38.5%減）、経常損失は1億44百万円（前年同四半期は経常利益2億78百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億58百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は第2四半期に引続き車載機器向け液晶やモニタ向け液晶を中心に減少し、売上高168億27百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。半導体分野は、自動工作機械向けCPUが好調であったものの、液晶用のドライバICやメモリの販売不振により、売上高102億8百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。電子機器分野は、異物検出器や通信モジュールは堅調に推移したものの、産業用機械向け電子部品が不調となり、売上高39億38百万円（前年同四半期比7.7%減）と若干の減少となりました。その他分野は、電池関連の売上が拡大し、売上高14億38百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結累計期間は、電池関連などその他分野の売上が拡大したものの、半導体分野、液晶分野の不調が大きく影響し、売上高は307億91百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益2億39百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

（海外）

当第3四半期連結累計期間は、半導体分野の売上高の減少により、売上高は16億21百万円（前年同四半期比39.3%減）となりましたが、韓国子会社経由の半導体検査装置ビジネスが拡大したことにより、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比148.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は203億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億76百万円(4.5%)増加しました。主な要因は、商品が17億97百万円(32.4%)減少しましたが、現金及び預金が13億69百万円(26.0%)、受取手形及び売掛金が9億23百万円(11.5%)、電子記録債権が3億11百万円(-%)増加したことによるものであります。

負債

負債は174億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億20百万円(7.5%)増加しました。主な要因は、有利子負債が8億63百万円(7.0%)減少しましたが、買掛金が19億56百万円(54.7%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は29億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円(10.5%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が1億46百万円(7.8%)減少したこと及び自己株式を1億29百万円取得したことによるものであります。

経営指標

流動比率は買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ20.0ポイント減少し159.9%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少、自己株式の取得等による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し14.3%となりました。有利子負債対純資産比率は3.9倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,841,200	1,841,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,841,200	1,841,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	1,841,200	-	993,136	-	673,636

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 186,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,654,400	16,544	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,841,200	-	-
総株主の議決権	-	16,544	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	186,500	-	186,500	10.13
計	-	186,500	-	186,500	10.13

(注) 当社は、平成28年7月1日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式60,300株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は246,800株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は13.40%となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	-	取締役副社長	戦略事業推進本部長 兼海外営業本部長	鈴木 淳	平成28年7月1日
専務取締役	管理本部長	常務取締役	管理本部長	齋藤 敏積	平成28年7月1日
専務取締役	特別営業本部長	常務取締役	特別営業本部長	富澤 彰	平成28年7月1日
常務取締役	西日本営業本部長	取締役	西日本営業本部長	西本 順一	平成28年7月1日
常務取締役	販売推進企画本部長	取締役	販売推進企画本部長	内藤 義之	平成28年7月1日
取締役	東日本第二営業本部長 兼戦略事業推進本部長 兼海外営業本部長	取締役	東日本第二営業本部長	飯沼 康宏	平成28年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,269,179	6,638,540
受取手形及び売掛金	8,020,594	8,944,008
電子記録債権	-	311,231
商品	5,544,119	3,746,660
その他	465,849	456,204
貸倒引当金	20,832	2,768
流動資産合計	19,278,910	20,093,875
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,194	4,496
その他(純額)	8,679	6,832
有形固定資産合計	12,874	11,329
無形固定資産		
ソフトウェア	4,743	59,694
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	6,054	61,006
投資その他の資産		
差入保証金	157,455	173,248
その他	14,381	6,674
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	171,834	179,921
固定資産合計	190,763	252,256
資産合計	19,469,674	20,346,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,580,466	5,537,381
短期借入金	3,169,243	3,028,740
1年内返済予定の長期借入金	3,590,124	3,528,276
1年内償還予定の社債	175,000	130,000
未払法人税等	16,587	5,549
賞与引当金	57,764	26,826
その他	130,207	305,992
流動負債合計	10,719,394	12,562,767
固定負債		
社債	190,000	120,000
長期借入金	5,260,014	4,713,603
退職給付に係る負債	22,168	21,119
その他	10,287	5,360
固定負債合計	5,482,470	4,860,083
負債合計	16,201,865	17,422,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	993,136	993,136
資本剰余金	673,636	673,636
利益剰余金	1,884,246	1,738,201
自己株式	335,191	465,140
株主資本合計	3,215,828	2,939,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,804	23,676
その他の包括利益累計額合計	43,804	23,676
非支配株主持分	8,176	7,123
純資産合計	3,267,809	2,923,281
負債純資産合計	19,469,674	20,346,132

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,400,333	32,413,091
売上原価	36,414,538	30,685,062
売上総利益	1,985,795	1,728,029
販売費及び一般管理費	1,534,150	1,450,366
営業利益	451,645	277,662
営業外収益		
受取利息	2,328	2,494
仕入割引	13,337	11,494
その他	14,859	8,147
営業外収益合計	30,525	22,136
営業外費用		
支払利息	113,302	92,047
債権売却損	28,337	24,050
支払手数料	24,840	17,358
為替差損	22,902	309,780
その他	14,302	1,448
営業外費用合計	203,684	444,685
経常利益又は経常損失( )	278,486	144,885
特別利益		
関係会社清算益	-	18,344
特別利益合計	-	18,344
特別損失		
関係会社出資金売却損	4,901	-
特別損失合計	4,901	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	273,584	126,541
法人税、住民税及び事業税	94,463	6,260
法人税等調整額	19,684	55,119
法人税等合計	114,147	48,858
四半期純利益又は四半期純損失( )	159,436	77,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	898	783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	158,538	78,465

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	159,436	77,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	28,009	68,532
その他の包括利益合計	28,018	68,532
四半期包括利益	131,417	146,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,449	145,946
非支配株主に係る四半期包括利益	31	269

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、Shinden Korea Techno Co.,Ltd.は清算したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

他の会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
エスディーデバイス(株)	328,577千円	- 千円

エスディーデバイス(株)は平成28年5月にクラショウ貿易(株)に社名を変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	6,605千円	7,370千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,791	90	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年6月23日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年9月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式151,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が335,191千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が335,191千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,580	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式95,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が129,948千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が465,140千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,728,723	2,671,610	38,400,333	-	38,400,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,593,735	471,944	2,065,680	2,065,680	-
計	37,322,459	3,143,555	40,466,014	2,065,680	38,400,333
セグメント利益	460,254	6,506	466,760	15,115	451,645

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,791,229	1,621,862	32,413,091	-	32,413,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	973,493	583,364	1,556,857	1,556,857	-
計	31,764,722	2,205,226	33,969,949	1,556,857	32,413,091
セグメント利益	239,115	16,144	255,259	22,402	277,662

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	87円12銭	46円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	158,538	78,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	158,538	78,465
普通株式の期中平均株式数(株)	1,819,791	1,669,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円69銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,956	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

シンデン・ハイテックス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木村 健  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧口 英明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。